

平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO兼 経営管理部長（氏名） 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部 副部長（氏名） 石塚 雅一（TEL）050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期第3四半期の業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	475	△23.4	△103	—	△104	—	△194	—
28年6月期第3四半期	621	△4.4	△94	—	△96	—	△97	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期第3四半期	△94.69		—					
28年6月期第3四半期	△47.74		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	786	707	89.2
28年6月期	980	887	90.4

（参考）自己資本 29年6月期第3四半期 701百万円 28年6月期 886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580	△24.3	△230	—	△230	—	△320	—	△155.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期3Q	2,053,388株	28年6月期	2,046,761株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年6月期3Q	一株	28年6月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期3Q	2,051,788株	28年6月期3Q	2,042,065株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境が全体として緩やかな回復基調を続けている一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の新大統領による政策の不確実性が懸念されるなど、先行きは一層不透明感を増しております。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成28年の広告費(注)が1兆3,100億円(前期比13.0%増)となるなど引き続き堅調な成長が続いており、特にデータやテクノロジーを重要視する広告主が増加しております。

(注) 株式会社電通「2016年日本の広告費」平成29年2月23日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間は、前事業年度から継続して、既存サービス分野における採算性の向上を図るとともに、新規サービス分野における企画・開発を積極的に推進いたしました。

既存サービス分野では、(i)「デクワス.RECO」等の利益率の高いプロダクトについて、SIer(注)と連携して販路の拡大に注力するとともに、(ii)競争激化による失注や価格下落を避けるため、顧客の課題解決力を高めることによって収益を獲得する販売手法(ソリューションビジネス)への移行を行うための体制整備に注力いたしました。

(注) 個別のサブシステムを集めて1つにまとめ上げ、それぞれの機能が正しく働くように完成させる「システムインテグレーション」を行う企業の総称

新規サービス分野では、ビジュアルコマース(SNSの画像や動画を活用するオンラインショッピング)の実現に向けて、気になる商品の写真をスマートフォンで撮影したり、お気に入りの画像をアップロードするだけで、写っている商品に類似する商品のショッピングを可能とする技術を活用した人工知能ファッションアプリ「PASHALYパシャリィ」の提供を開始いたしました。この「PASHALYパシャリィ」は、事業化に必要なデータを収集する段階であるため、収益貢献は、来期以降の見込みです。

コスト面では、上記新規サービス分野へ計画通り先行投資する一方で、前事業年度に引き続き、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は475,791千円(前年同四半期比23.4%減)、営業損失は103,760千円(前年同四半期は営業損失94,749千円)、経常損失は104,751千円(前年同四半期は経常損失96,099千円)となり、四半期純損失は、第2四半期において減損損失(90,210千円)を計上したこと等により、194,275千円(前年同四半期は四半期純損失97,488千円)となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく前事業年度以上の減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間からサービス区分を変更し、前事業年度までパーソナライズ・レコメンドサービス及びパーソナライズ・アドサービスに含まれておりましたオムニチャネルマーケティングサービスを、独立のサービス区分としております。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、他社のレコメンデーションサービスとの競争に加え、マーケティングオートメーションツール(マーケティング業務を簡素化・自動化するツール)のようにレコメンデーションサービスを含んだ広範な機能を有するマーケティングサービスとの競争も激化したことから、当初計画の想定ほどには推移いたしませんでした。

この結果、売上高は116,378千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、季節的な需要増に加え、好採算案件の継続受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は339,992千円となりました。

③ オムニチャネルマーケティングサービス

オムニチャネルマーケティングサービスについては、既存顧客からの継続受注確保に努めるとともに、前事業年度に開始した大手プリンターメーカー、大手POSメーカー及び大手印刷会社との取り組みの中で、共同して商品企画、販売ルート・販売重点施策の見直し等を行い、必要に応じた支援策を提供することで、顧客ニーズの掘り起しに注力した結果、導入検討のためのテスト受注等の獲得にいたりしました。

この結果、売上高は19,420千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より107,517千円減少し、767,431千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少101,770千円、その他に含まれている未収消費税等の減少9,379千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より86,566千円減少し、19,085千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の減少46,603千円、無形固定資産の減少38,304千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より11,780千円減少し、72,750千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれている未払金の減少14,775千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より2,081千円減少し、6,111千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれている繰延税金負債の減少1,398千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より180,222千円減少し、707,654千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少194,275千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期通期の業績予想につきましては、平成29年2月10日付「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,411	688,641
受取手形及び売掛金	67,327	72,646
その他	18,381	9,234
貸倒引当金	△1,171	△3,090
流動資産合計	874,949	767,431
固定資産		
有形固定資産	46,603	-
無形固定資産	38,304	-
投資その他の資産	20,744	19,085
固定資産合計	105,652	19,085
資産合計	980,601	786,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,971	33,933
未払法人税等	1,753	3,237
その他	49,805	35,580
流動負債合計	84,530	72,750
固定負債		
資産除去債務	6,077	6,111
その他	2,116	-
固定負債合計	8,193	6,111
負債合計	92,723	78,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,461	777,254
資本剰余金	769,460	774,254
利益剰余金	△655,805	△850,080
株主資本合計	886,116	701,428
新株予約権	1,760	6,226
純資産合計	887,877	707,654
負債純資産合計	980,601	786,516

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	621,220	475,791
売上原価	487,750	323,494
売上総利益	133,469	152,297
販売費及び一般管理費	228,219	256,057
営業損失(△)	△94,749	△103,760
営業外収益		
受取利息	187	85
助成金収入	—	1,159
その他	1	219
営業外収益合計	188	1,463
営業外費用		
支払利息	203	91
為替差損	595	—
支払手数料	732	—
貸倒引当金繰入額	—	1,986
その他	8	376
営業外費用合計	1,539	2,454
経常損失(△)	△96,099	△104,751
特別利益		
新株予約権戻入益	240	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
固定資産除却損	1,179	—
減損損失	—	90,210
特別損失合計	1,179	90,210
税引前四半期純損失(△)	△97,039	△194,961
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	△264	△1,398
法人税等合計	448	△685
四半期純損失(△)	△97,488	△194,275

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。